

2019・2020 年度 設備投資計画調査結果 (2020年9月調査)

—2020年度修正計画は、①大型設備投資の完了等により、2年連続の減少(△7.0%)、②修正動向は全産業で△3.2%の下方修正、③計画保有率は7割を上回り、一部に新型コロナウイルス感染症の影響あるも、総じて底堅さが見られる—

2020年度計画のポイント

1. 2020年度修正計画は、2019年度実績と比較して、製造業で13.4%減、非製造業で6.5%減となり、全産業では7.0%減(除く電力・ガス25.3%減)と2年連続の減少
2. 製造業は、食料品の工場建設のピークアウト等により、2年ぶりに減少へ(2019年度3.9%増 → 2020年度13.4%減)
～その他製造等で増加するものの、食料品等で減少～
3. 非製造業は、大型設備投資の完了等により、2年連続の減少へ(2019年度19.8%減 → 2020年度6.5%減)
～電力・ガスで増加するものの、卸・小売、運輸等で減少～
4. 2020年度修正動向は製造業で39.6%増(新型コロナウイルス感染症の影響による修正分7.8%減)、非製造業で5.5%減(同2.3%減)となり、全産業では3.2%減(同2.6%減、除く電力・ガス5.1%減(同4.1%減))の下方修正
5. 設備投資計画保有率(修正計画)は、7年連続で7割を上回り、一部に新型コロナウイルス感染症の影響による抑制姿勢が見られるも、投資マインドは高い水準を維持



沖縄振興開発金融公庫 調査部

[調査内容についてのお問い合わせ先]

調査部 金融経済調査課(担当:添石)

沖縄県那覇市おもろまち1-2-26

電話:098-941-1725 FAX:098-941-1920

I. 調査要領

1. 調査の目的

この調査は毎年3月及び9月の2回にわたり実施しているもので、県内における主要企業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

2. 調査時点

2020年9月1日現在

(調査票発送：2020年8月11日、回収基準日：2020年9月11日)

3. 調査対象

この調査は、県内の主要企業について原則として従業員50人以上の企業（第3セクターを含む。但し、金融保険業、医療業等を除く。）を対象としている。

4. 調査方法

調査対象企業へ調査票を郵送し、各社自記入する方法。

(必要に応じ電話聞き取りなどにより補足)

5. 調査事項

主な調査事項は次のとおりである。

- (1) 設備投資の2019年度実績、2020年度修正計画、2021年度計画
- (2) 2019年度・2020年度の設備別明細
- (3) 上記各年度の設備投資計画の動機
- (4) 上記各年度の設備投資の資金調達計画
- (5) 上記各年度の設備投資の実施地域別投資
- (6) 2019年度・2020年度の修正動向

なお、増減寄与率及び構成比等は四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合がある。

6. 設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する県内投資であって、建物、構築物、機械装置、船舶・航空機、車両運搬具、工具器具備品並びに土地の購入・改良または造成（但し、不動産業における分譲用を除く）に対する投資をいう。

なお、設備投資額は工事ベースの金額で、原則として建設仮勘定も含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査し、リース資産を含まない。

7. 回答状況

		全産業	製造業	非製造業
A	調査対象企業数	251 社	68 社	183 社
B	回答企業数	223 社	60 社	163 社
B/A	回答率	88.8%	88.2%	89.1%

8. 集計上の産業分類

業種別の集計は、兼業部門を分離せず、当該企業の主たる業種に一括して計上する主業基準分類で行っている。

9. 調査時点と調査対象年度

本調査は3月・9月の年2回実施しており、各年度について計画から実績に至るまで合計5回の調査を行うため、企業の設備投資の動向を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2018年/9月調査	実績	修正計画	翌年度計画		
2019年/3月調査		実績見込	当初計画		
2019年/9月調査		実績	修正計画	翌年度計画	
2020年/3月調査			実績見込	当初計画	
2020年/9月調査			実績	修正計画	翌年度計画
2021年/3月調査				実績見込	当初計画

II. 調査要旨

1. 2020年度の県内主要企業の設備投資計画（修正計画）は、非製造業を中心とした大型設備投資の完了等により、全産業では7.0%減（除く電力・ガス25.3%減）と2年連続の減少となる。
製造業では、その他製造で社屋・工場建設及び機械装置設置の合理化・省力化・省エネ対策投資等により増加するものの、食料品で工場建設のピークアウト、工場改修工事・機械装置更新・土地購入の完了により減少（13.4%減）へ転じる。
非製造業では、電力・ガスで能力拡充及び更新投資により増加するものの、卸・小売で大型商業施設建設及び店舗増築工事の完了、運輸で航空機取得の完了、空港ビル増築工事のピークアウト、モノレール延伸工事の完了等、飲食店・宿泊業でホテル建設のピークアウト及び完了、情報通信で海底ケーブル敷設工事の能力拡充投資等の完了、不動産で兼業レンタカー等車両購入及びホテル従業員宿舍建設の完了等により減少することから、6.5%減（除く電力・ガス26.5%減）と2年連続の減少となる。
2. 前回調査（2020年3月）の当初計画に対する修正動向（修正率）は、製造業で39.6%増、非製造業で5.5%減（除く電力・ガス9.1%減）となり、全産業では3.2%減（除く電力・ガス5.1%減）の下方修正となる。なお、新型コロナウイルス感染症の影響による修正分については、製造業で7.8%減、非製造業では2.3%減となり、全産業では2.6%減（除く電力・ガス4.1%減）となる
3. 設備投資の動機を金額構成比で見ると、製造業では「能力拡充投資」（19年度実績15.7%→20年度修正計画10.5%）、「新分野投資」（同10.1%→同7.0%）が低下し、「合理化・省力化・省エネ対策投資」（同25.2%→同36.3%）、「更新投資」（同43.3%→同45.7%）は上昇する。
非製造業では「能力拡充投資」（同55.8%→同50.3%）、「新分野投資」（同5.9%→同2.8%）が低下し、「合理化・省力化・省エネ対策投資」（同1.1%→同1.8%）、「更新投資」（同35.7%→同41.1%）は上昇する。
4. 設備投資の資金調達計画について「内部資金」と「外部資金」を金額構成比で見ると、製造業では、「内部資金」（19年度実績41.1%→20年度修正計画47.4%）が上昇し、「外部資金」（同52.2%→同43.4%）が低下する。
非製造業では、「内部資金」（同51.5%→同45.7%）が低下し、「外部資金」（同43.7%→同51.4%）が上昇する。
5. 2020年度の設備投資計画保有率（全産業）をみると、当初計画（20年3月調査）が61.6%と4年連続で6割を上回り、修正計画は71.5%と7年連続で7割を上回っている。一部に新型コロナウイルスの影響による抑制姿勢が見られるも、投資マインドは高い水準を維持している。

Ⅲ. 調査結果

1. 設備投資概況

2019年度の県内主要企業の設備投資実績(以下、工事ベース。増減率は対前年度比)は、全産業では18.5%減(製造業で3.9%増、非製造業で19.8%減)と5年ぶりに減少へ転じた。

2020年度の設備投資計画(修正計画)は、全産業で7.0%減(製造業で13.4%減、非製造業で6.5%減)と2年連続の減少となる(図表1、2参照)。

(1) 2019年度設備投資実績

2019年度の県内主要企業の設備投資実績は、製造業で食料品、印刷、その他製造で増加したことから3.9%増となったものの、非製造業で運輸、卸・小売、情報通信で減少し19.8%減となったことから、全産業では18.5%減(除く電力・ガス24.8%減)と5年ぶりに減少へ転じた(図表1、2参照)。

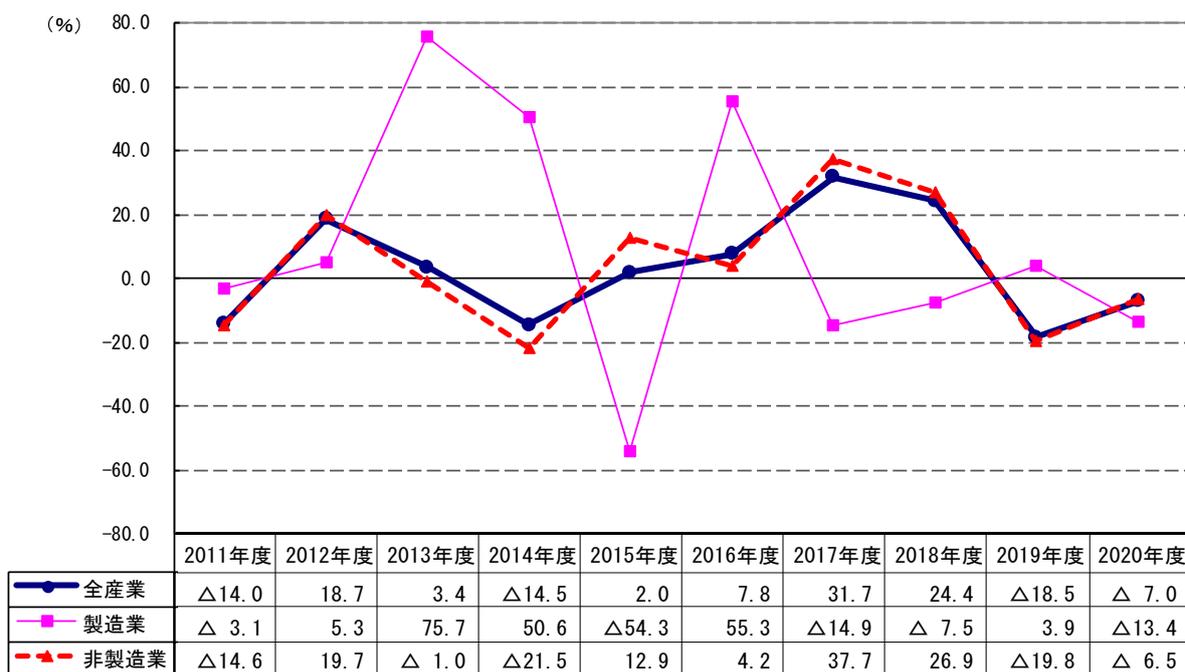
(2) 2020年度設備投資計画(修正計画)

2020年度の県内主要企業の設備投資計画(修正計画)は、非製造業を中心とした大型設備投資の完了等により、全産業では7.0%減(除く電力・ガス25.3%減)と2年連続の減少となる。

製造業では、その他製造で社屋・工場建設及び機械装置設置の合理化・省力化・省エネ対策投資等により増加するものの、食料品で工場建設のピークアウト、工場改修工事・機械装置更新・土地購入の完了により減少(13.4%減)へ転じる。

非製造業では、電力・ガスで能力拡充及び更新投資により増加するものの、卸・小売で大型商業施設建設及び店舗増築工事の完了、運輸で航空機取得の完了、空港ビル増築工事のピークアウト、モノレール延伸工事の完了等、飲食店・宿泊業でホテル建設のピークアウト及び完了、情報通信で海底ケーブル敷設工事の能力拡充投資等の完了、不動産で兼業レンタカー等車両購入及びホテル従業員宿舍建設の完了等により減少することから、6.5%減(除く電力・ガス26.5%減)と2年連続の減少となる(図表1、2参照)。

図表1 設備投資額の伸び率の推移



注) 2011~2019年度は実績、2020年度は修正計画（共通回答221社ベース）。

図表2 2019・2020・2021年度 業種別設備投資動向

(単位：百万円、%)

	設備投資額						増減率			増減寄与率 注1)		
	共通回答企業220社		共通回答企業221社		共通回答企業161社		19/18	20/19	21/20	19/18	20/19	21/20
	2018年度 実績	2019年度 実績	2019年度 実績	2020年度 計画	2020年度 計画	2021年度 計画						
全産業 (除く電力・ガス)	160,293 (142,539)	130,685 (107,214)	131,068 (107,597)	121,858 (80,334)	94,722 (53,198)	99,330 (57,176)	△18.5 (△24.8)	△7.0 (△25.3)	4.9 (7.5)	△100.0 (△119.3)	△100.0 (△296.0)	100.0 (86.3)
製造業	9,094	9,450	9,450	8,186	6,190	3,953	3.9	△13.4	△36.1	1.2	△13.7	△48.5
食料品	3,942	6,941	6,941	3,950	2,383	2,002	76.1	△43.1	△16.0	10.1	△32.5	△8.3
印刷	61	152	152	309	x	x	149.2	103.3	x	0.3	1.7	x
化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	3,570	925	925	931	931	221	△74.1	0.6	△76.3	△8.9	0.1	△15.4
鉄鋼	827	817	817	887	887	1,650	△1.2	8.6	86.0	△0.0	0.8	16.6
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	31	22	22	11	11	2	△29.0	△50.0	△81.8	△0.0	△0.1	△0.2
その他製造	378	402	402	1,769	1,744	66	6.3	340.0	△96.2	0.1	14.8	△36.4
非製造業 (除く電力・ガス)	151,199 (133,445)	121,235 (97,764)	121,618 (98,147)	113,672 (72,148)	88,532 (47,008)	95,377 (53,223)	△19.8 (△26.7)	△6.5 (△26.5)	7.7 (13.2)	△101.2 (△120.5)	△86.3 (△282.3)	148.5 (134.9)
建設	1,311	1,903	1,903	1,519	887	1,579	45.2	△20.2	78.0	2.0	△4.2	15.0
卸・小売	32,837	29,255	29,282	18,068	8,825	4,558	△10.9	△38.3	△48.4	△12.1	△121.8	△92.6
不動産	3,734	2,078	2,078	816	x	x	△44.3	△60.7	x	△5.6	△13.7	x
運輸	57,416	24,107	24,107	15,703	2,789	8,399	△58.0	△34.9	201.1	△112.5	△91.2	121.7
電力・ガス	17,754	23,471	23,471	41,524	41,524	42,154	32.2	76.9	1.5	19.3	196.0	13.7
情報通信	9,893	6,491	6,584	4,430	4,068	9,666	△34.4	△32.7	137.6	△11.5	△23.4	121.5
サービス	25,484	26,864	26,453	26,293	26,200	26,033	5.4	△0.6	△0.6	4.7	△1.7	△3.6
飲食店・宿泊	2,770	7,066	7,740	5,319	4,230	2,988	155.1	△31.3	△29.4	14.5	△26.3	△27.0

注1) 増減寄与率 = (各業種の増減額 ÷ 全産業の増減額の絶対値) × 100

注2) Xは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。

注3) 共通回答企業220社とは、2019年9月調査も回答、かつ今回調査も回答した企業数。

注4) 共通回答企業221社とは、今回調査において19年度実績・20年度修正計画に回答があった企業数。

注5) 共通回答企業161社とは、今回調査において20年度修正計画・21年度計画に回答があった企業数。

(3) 2020年度設備投資計画修正動向

前回調査（2020年3月）の当初計画に対する修正動向（修正率）をみると、製造業で39.6%増、非製造業で5.5%減となり、全産業では3.2%減（除く電力・ガス5.1%減）の下方修正となる（図表3-1-1、3-2参照）。なお、新型コロナウイルス感染症の影響による修正分については、製造業で7.8%減、非製造業では2.3%減となり、全産業では2.6%減（除く電力・ガス4.1%減）となる（図表3-1-2参照）。

製造業では、食料品で機械装置（合理化・省力化・省エネ対策投資）の計画確定等により増加することから39.6%増の上方修正となる。

非製造業では、飲食店・宿泊業でホテル建設の計画確定等により増加するものの、情報通信でデータセンター建設の繰延べ、機械装置設置の繰延べ、サービスでリース用資産取得の減少、卸・小売で新店舗建設及び本社移転の繰延べ等により減少することから、5.5%減（除く電力・ガス9.1%減）の下方修正となる。

図表3-1-1 前回調査（2020年03月）との比較／共通回答企業216社ベース

(単位：百万円、%)

	2019年度				2020年度			
	設備投資額		修正率 (B-A)/A	修正寄与 率 注1)	設備投資額		修正率 (D-C)/C	修正寄与 率 注1)
	前回 (実績見込)A	今回 (実績)B			前回 (当初計画)C	今回 (修正計画)D		
全産業 (除く電力、ガス)	124,498 (96,812)	119,462 (95,991)	△ 4.0 (△ 0.8)	△ 100.0 (△ 16.3)	112,779 (71,350)	109,204 (67,680)	△ 3.2 (△ 5.1)	△ 100.0 (△ 102.7)
製造業	9,753	9,410	△ 3.5	△ 6.8	5,732	8,001	39.6	63.5
食料品	7,303	6,941	△ 5.0	△ 7.2	2,576	3,950	53.3	38.4
印刷	43	152	253.5	2.2	262	309	17.9	1.3
化学	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	930	925	△ 0.5	△ 0.1	327	931	184.7	16.9
鉄鋼	877	817	△ 6.8	△ 1.2	771	887	15.0	3.2
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	20	22	10.0	0.0	7	11	57.1	0.1
その他製造	356	362	1.7	0.1	1,533	1,584	3.3	1.4
非製造業 (除く電力・ガス)	114,745 (87,059)	110,052 (86,581)	△ 4.1 (△ 0.5)	△ 93.2 (△ 9.5)	107,047 (65,618)	101,203 (59,679)	△ 5.5 (△ 9.1)	△ 163.5 (△ 166.1)
建設	1,697	1,903	12.1	4.1	1,482	1,519	2.5	1.0
卸・小売	28,961	29,064	0.4	2.0	18,367	18,067	△ 1.6	△ 8.4
不動産	1,958	2,078	6.1	2.4	866	816	△ 5.8	△ 1.4
運輸	24,722	23,904	△ 3.3	△ 16.2	15,821	15,618	△ 1.3	△ 5.7
電力・ガス	27,686	23,471	△ 15.2	△ 83.7	41,429	41,524	0.2	2.7
情報通信	6,448	6,584	2.1	2.7	10,756	4,430	△ 58.8	△ 177.0
サービス	14,391	15,308	6.4	18.2	14,856	13,910	△ 6.4	△ 26.5
飲食店・宿泊	8,882	7,740	△ 12.9	△ 22.7	3,470	5,319	53.3	51.7

注1) 修正寄与率(%) = (各業種の修正額 ÷ 全産業の修正額の絶対値) × 100

注2) xは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。

注3) 共通回答企業(216社)とは、前回調査(2020年3月)の19年度実績見込及び20年度計画、今回調査(2020年9月)の19年度実績及び20年度修正計画に共通回答があった企業である。

図表3-1-2 前回調査（2020年03月）との比較（新型コロナウイルス感染症の影響）

(単位：百万円、%)

	前回 (当初計画)A	上方 修正額B	下方 修正額C	コロナ影響に よる修正額D	今回 (修正計画)E	修正率 (E-A)/A	コロナ影響に よる修正分D/A
全産業 (除く電力、ガス)	112,779 (71,350)	+ 9,340 + 9,245	△ 12,915 (△ 12,915)	△ 2,905 (△ 2,905)	109,204 (67,680)	△ 3.2% (△ 5.1%)	△ 2.6% (△ 4.1%)
製造業	5,732	+ 2,875	△ 606	△ 448	8,001	+ 39.6%	△ 7.8%
非製造業 (除く電力、ガス)	107,047 (65,618)	6,465 + 6,370	△ 12,309 (△ 12,309)	△ 2,457 (△ 2,457)	101,203 (59,679)	△ 5.5% (△ 9.1%)	△ 2.3% (△ 3.7%)

図表 3-2 修正率の推移（対前回 3 月調査比）

（3月調査実績見込→9月調査実績）（単位：％）

調査時点 年／月	対象年度	全産業	製造業	非製造業	除く電力、ガス
2011/09	2010	1.9	△ 15.3	3.2	7.5
2012/09	2011	△ 0.6	△ 1.7	△ 0.5	5.8
2013/09	2012	9.0	△ 6.6	10.1	17.7
2014/09	2013	1.7	0.7	1.8	5.3
2015/09	2014	3.7	23.1	0.4	6.1
2016/09	2015	△ 1.4	19.9	△ 2.7	△ 0.3
2017/09	2016	0.8	11.6	△ 0.3	2.0
2018/09	2017	1.3	△ 4.4	1.8	4.4
2019/09	2018	12.0	△ 2.0	12.9	18.5
2020/09	2019	△ 4.0	△ 3.5	△ 4.1	△ 0.5

（3月調査当初計画→9月調査修正計画）（単位：％）

調査時点 年／月	対象年度	全産業	製造業	非製造業	除く電力、ガス
2011/09	2011	△ 1.7	△ 36.6	2.8	6.2
2012/09	2012	9.1	11.7	8.9	19.8
2013/09	2013	3.9	3.5	4.0	6.6
2014/09	2014	11.1	29.5	8.3	12.7
2015/09	2015	21.8	40.5	20.4	29.0
2016/09	2016	7.9	17.7	7.3	9.6
2017/09	2017	7.3	17.6	6.7	8.2
2018/09	2018	11.1	0.9	11.8	14.5
2019/09	2019	7.8	16.4	7.2	9.5
2020/09	2020	△ 3.2	39.6	△ 5.5	△ 9.1

(3)-2 修正理由

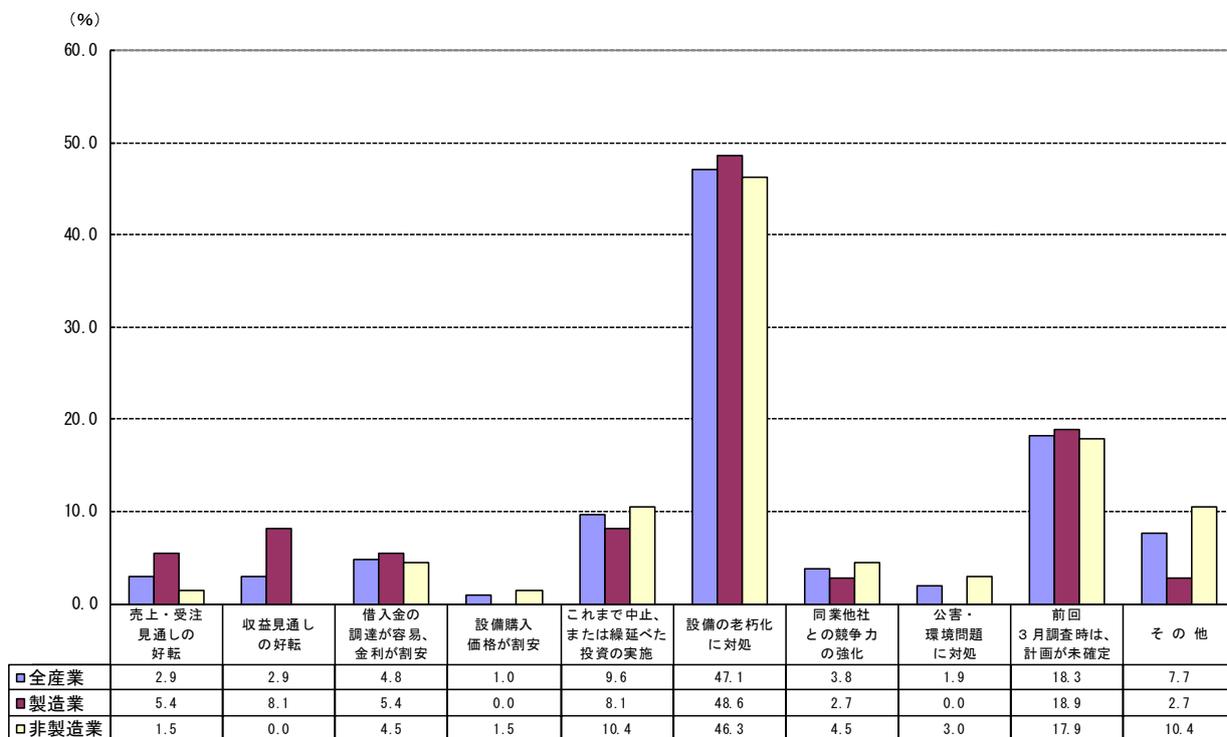
前回調査と比較して設備投資額を修正した企業の構成割合（全産業）をみると、「増加」33.3%、「減少」21.3%（うち「新型コロナの影響あり」10.6%）、「変化なし」45.4%となり、「増加」と回答した企業の構成割合が「減少」の割合を12.0%ポイント上回る（図表 3-3 参照）。

全産業でみた「増加」の理由は、「設備の老朽化に対処」が47.1%、「前回3月調査時は計画が未確定」が18.3%となり、この2つの理由で全体の約6割を占める。他には「これまで中止、または繰延べた投資の実施」が9.6%となっている（図表 3-4 参照）。一方、「減少」の理由は、「売上・受注見通しの難」が21.7%、「収益見通しの難」が20.3%となり、この2つの理由で全体の約4割を占める。他には、「計画繰延べ」が29.0%、「その他」が15.9%となっている（図表 3-5 参照）。

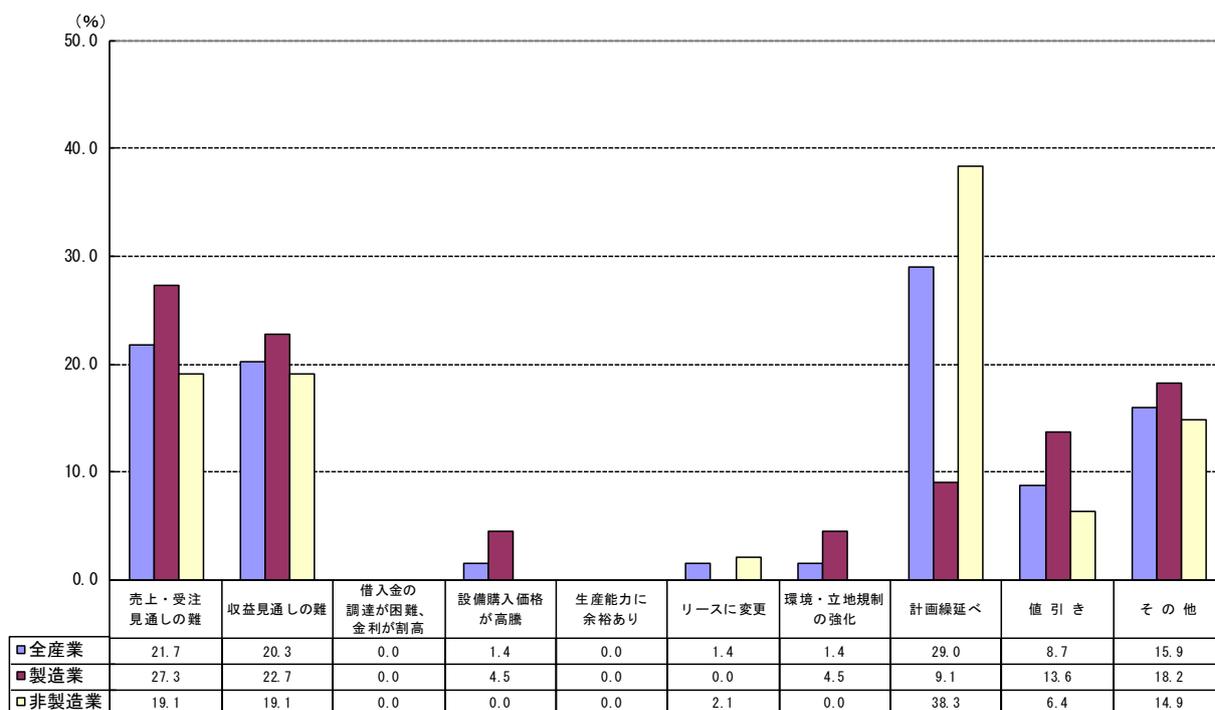
図表 3-3 計画修正企業の構成比（2020 年度修正計画）

	増加	変化なし	減少	新型コロナの影響あり	合計
全産業（社）	72	98	46	23	216
構成比（％）	33.3	45.4	21.3	10.6	100.0
製造業（社）	23	20	16	7	59
非製造業（社）	49	78	30	16	157

図表3-4 前回調査（2020年3月）に比べ「増加」と答えた理由



図表3-5 前回調査（2020年3月）に比べ「減少」と答えた理由



2. 設備投資動機

全産業の設備投資の動機を金額構成比で見ると、「能力拡充投資」(19年度実績 52.2%→20年度修正計画 47.0%)、「新分野投資」(同 6.3%→同 3.2%)が低下し、「更新投資」(同 36.4%→同 41.4%)、「合理化・省力化・省エネ対策投資」(同 3.3%→同 4.7%)、は上昇する。

製造業では「能力拡充投資」(同 15.7%→同 10.3%)、「新分野投資」(同 10.1%→同 7.0%)、が低下し、「更新投資」(同 43.3%→同 45.7%)、「合理化・省力化・省エネ対策投資」(同 25.2%→同 36.3%)は上昇する。

非製造業では「能力拡充投資」(同 55.8%→同 50.3%)、「新分野投資」(同 5.9%→同 2.8%)が低下し、「更新投資」(同 35.7%→同 41.1%)、「合理化・省力化・省エネ対策投資」(同 1.1%→同 1.8%)は上昇する(図表4、5参照)。

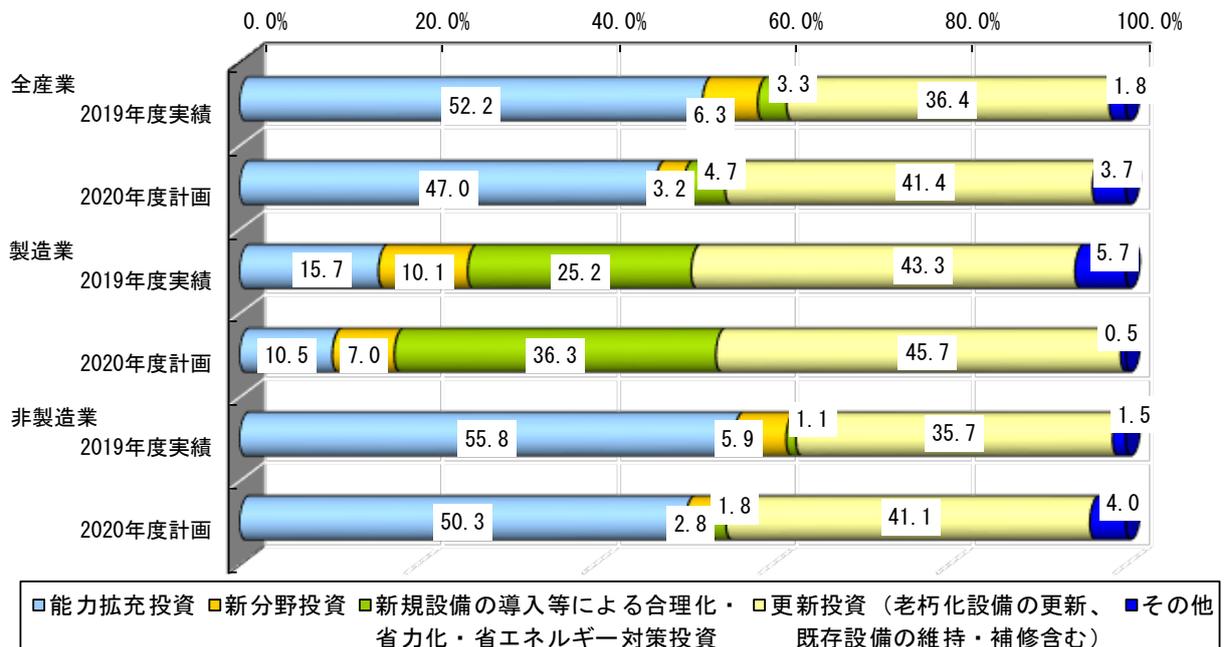
図表4 投資動機別構成比 (2019・2020年度比較)

(単位:%)

	全産業		製造業		非製造業	
	2019年度実績	2020年度計画	2019年度実績	2020年度計画	2019年度実績	2020年度計画
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
能力拡充投資	52.2	47.0	15.7	10.5	55.8	50.3
新分野投資	6.3	3.2	10.1	7.0	5.9	2.8
新製品・新サービスの提供、 既存製品等の高付加価値化	5.7	3.0	10.0	6.9	5.3	2.6
異業種への進出、事業転換、 兼業部門の強化	0.5	0.2	0.1	0.1	0.6	0.2
新規設備の導入等による合理化・ 省力化・省エネルギー対策投資	3.3	4.7	25.2	36.3	1.1	1.8
更新投資(老朽化設備の更新、 既存設備の維持・補修含む)	36.4	41.4	43.3	45.7	35.7	41.1
その他	1.8	3.7	5.7	0.5	1.5	4.0
研究開発	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公害防止、安全対策、 福利厚生等	1.8	3.7	5.7	0.5	1.5	4.0

注)分類が困難なリース業を除く。

図表5 投資動機別構成比 (2019・2020年度比較)



3. 設備投資資金調達計画

全産業の設備投資の資金調達計画(以下、支払ベース)を金額構成比で見ると、「内部資金」(19年度実績 50.8%→20年度修正計画 45.8%)及び「その他・未定」(同 4.9%→同 3.2%)が低下し、「外部資金」(同 44.3%→同 51.0%)が上昇する。

製造業では、「内部資金」(同 41.1%→同 47.4%)及び「その他・未定」(同 6.7%→同 9.2%)が上昇し、「外部資金」(同 52.2%→同 43.4%)が低下する。

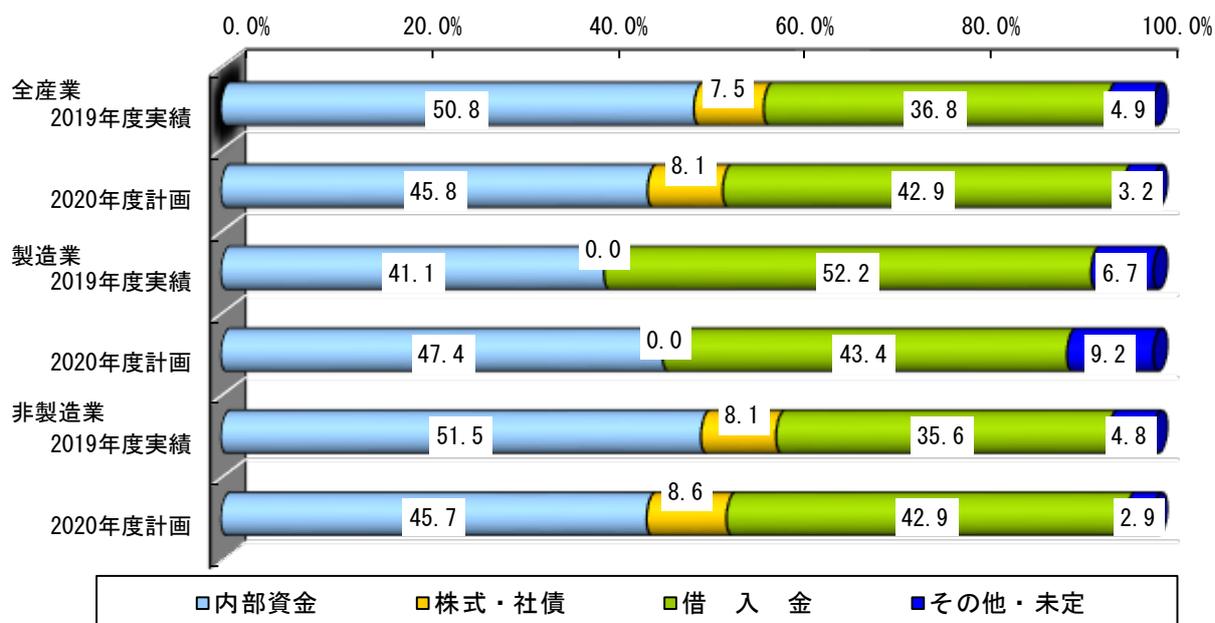
非製造業では、「内部資金」(同 51.5%→同 45.7%)及び「その他・未定」(同 4.8%→同 2.9%)が低下し、「外部資金」(同 43.7%→同 51.4%)が上昇する(図表6、図表7参照)。

図表6 設備投資資金調達計画(支払ベース)

(単位:百万円、%)

金額	業種	年度	合計	内部資金 調達	計	外部資金調達					その他 ・未定
						株式・社債	計	借入金			
								民間金融	政府系金融	その他借入	
金 額	全産業	2019年度実績	138,308	70,198	61,296	10,354	50,942	25,560	25,007	375	6,814
		2020年度計画	123,943	56,743	63,173	10,000	53,173	19,713	31,253	2,207	4,027
	製造業	2019年度実績	9,952	4,092	5,197	0	5,197	1,477	3,648	72	663
		2020年度計画	7,149	3,388	3,100	0	3,100	857	2,243	0	661
	非製造業	2019年度実績	128,356	66,106	56,099	10,354	45,745	24,083	21,359	303	6,151
		2020年度計画	116,794	53,355	60,073	10,000	50,073	18,856	29,010	2,207	3,366
構 成 比	全産業	2019年度実績	100.0	50.8	44.3	7.5	36.8	18.5	18.1	0.3	4.9
		2020年度計画	100.0	45.8	51.0	8.1	42.9	15.9	25.2	1.8	3.2
	製造業	2019年度実績	100.0	41.1	52.2	0.0	52.2	14.8	36.7	0.7	6.7
		2020年度計画	100.0	47.4	43.4	0.0	43.4	12.0	31.4	0.0	9.2
	非製造業	2019年度実績	100.0	51.5	43.7	8.1	35.6	18.8	16.6	0.2	4.8
		2020年度計画	100.0	45.7	51.4	8.6	42.9	16.1	24.8	1.9	2.9

図表7 設備投資資金調達計画の構成比(支払ベース)

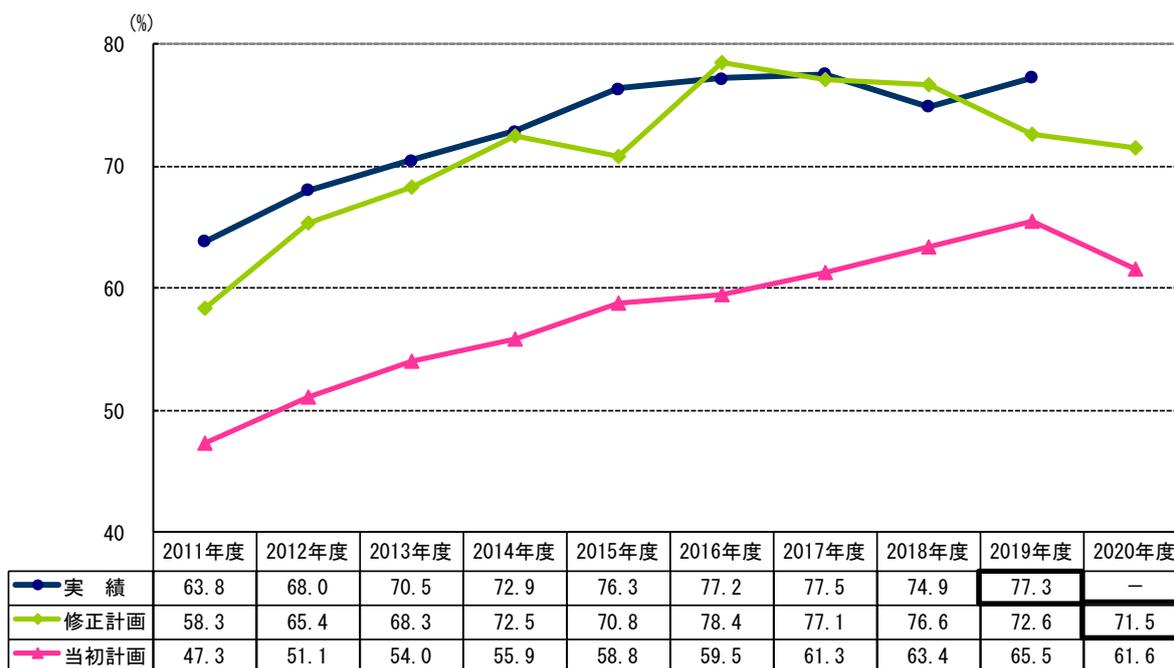


4. 設備投資計画保有率の動向

設備投資計画保有率（全産業）の2019年度実績をみると、77.3%と7年連続で7割を上回った。

2020年度は、当初計画（20年3月調査）が61.6%と4年連続で6割を上回り、修正計画は71.5%と7年連続で7割を上回った。一部に新型コロナの影響による抑制姿勢が見られるも、投資マインドは高い水準を維持している。（図表8参照）。

図表8 設備投資計画保有率の推移



- 注1) 実績は、当該年度中に設備投資を実施した回答企業数の割合である。
 注2) 修正計画は、各年9月調査の回答企業における当年度修正計画保有企業数の割合である。
 注3) 当初計画は、各年3月調査の回答企業における当年度当初計画保有企業数の割合である。
 注4) □内は、今次調査による。

—以 上—